

特集：おらほの担い手

～農業生産法人による経営の効率化～

1. 地区のようす

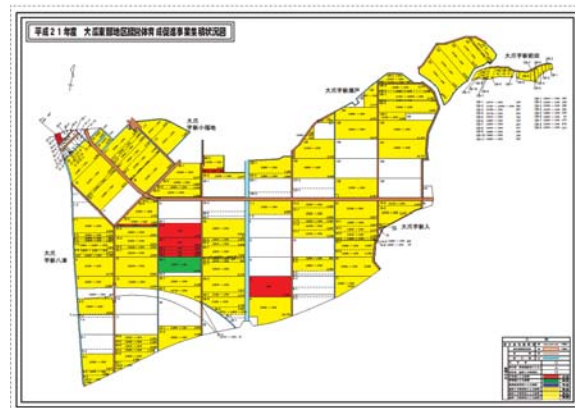
当地区は、石巻市の中央部に位置し、北上川水系一級河川真野川、八津川と北上山系の支脈に囲まれた水稲単作地帯で平均耕作面積は1.08haと県の平均より0.42ha下回っている。

こうした状況から他産業への仕事を求めるために農業機械の設備投資による若年層の兼業化が進み、中核となるべき若年就業者が流出した。

そこで自立経営農家の減少が進んだことから大規模経営を目指す担い手農家の育成確保が必要な地域として、機戒等の過剰投資の抑制と有効利用を図るため、担い手農家3戸（当初1戸）と農業生産法人1経営体（当初2生産組織）の育成を図った地区である。



事業名：経営体育成基盤整備事業
地区名：大瓜東部地区
関係市町村：石巻市
関係土地改良区：石巻市稲井土地改良区
工期：平成12年度～平成20年度
受益面積：A=76.0ha
農家戸数：125戸
総事業費：962百万円
農地集積率：64.4%（目標）



H21年度集積状況図

2. 事業の経緯

当地区は、昭和20年代に整備された10a区画で、農道の幅員は狭小で用排水路も未分離で排水が悪く農作業に支障を来しながら個別経営農家も数多く、挙げ句に農地も分散し、作業効率が非常に悪い状況にあった。

そのため小規模な区画の水田から作業効率を高めるため1haを目途とする大区画及び標準区画に整備するとともに、担い手等の育成を図り、農地の流動化を促進した。

当初の計画は、生産組織2組織の設立と担い手農家1戸の育成であったが6年間の経営を通じ、さらなる経営の効率化と機戒等の過剰投資の抑制と有効利用による稲作農業の生産性向上を図るため、平成18年度に生産組織のオペレーターを兼ねていた個別担い手4名が地域の合意形成の下、生産組織から法人化への機運が高まり移行した。

さらに完了年度には、意欲のある者2名が新たに地域の合意を得て個別担い手に加わり3名となった。

3. 事業の成果

①農業生産法人“有限会社 大瓜東部アグリファーム”の設立

ほ場整備を契機に平成12年5月、大豆転作を中心に水稲の作付けも担う受け皿として設立した大瓜東部地区水田農業生産組合（オペ6戸）の発展的解散を行い、平成18年4月、そのうち個別担い手農家でもあった4戸による農業生産法人“有限会社 大瓜東部アグリファーム”が設立された。

法人化への移行に当たっては、当初、集落営農組織による経営も検討されたが大瓜東部地区地域営農推進協議会の全面的な理解と協力の下、JA・土地改良区等の支援を仰ぎ法人化へ踏み切った。

そこには会社の方針として、物事は常に全集落での話し合いによる合意形成を基本に進めて来たことが信頼関係に繋がり法人の設立に結び付いた。

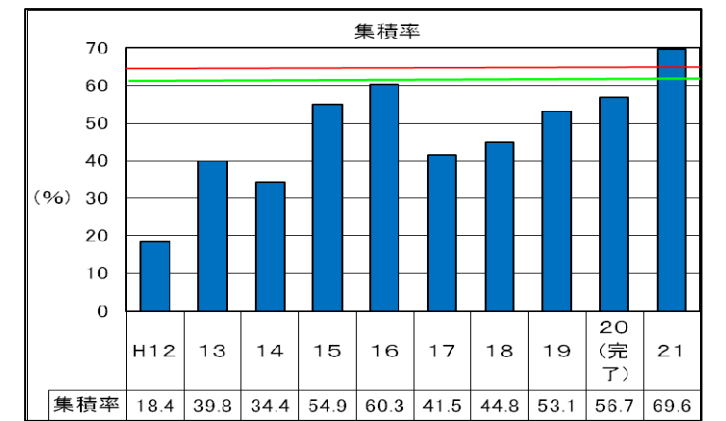
②農地流動化の推進

農地の利用集積は、主に転作を中心とした2年3作（水稲・麦・大豆）によるブロックローテーション方式を採用し、地区内の転作率は40%を誇り、全体の経営面積も着実に増えて来ている。

その要因は、土地利用調整組織に変わる「大瓜東部地区地域営農推進協議会」が中心となって調整を進め、そこから法人及び個別担い手へ委託されている。

右の図（地区内の年度別集積率）では、平成15年度と平成16年度に面工事に伴う事前転作により集積が大きく伸びたが翌年度は事前転作が終了したことで逆に一時、前年度を大きく下回った。

しかし、その後は法人を中心とした集積が図られ、本年度、目標年度の64.4%を5.2ポイント上回り、69.6%に達した。



緑線は完了時(H20年度)61.2%/赤線は目標(H25年度)64.4%

③後継者の育成と肥培管理等

70歳の定年制を導入し、8時間労働による月給制を取り入れ、設立当時のメンバー4人で活動し、将来の後継者としては息子を中心に育成を図りながら、耕うん、整地、播種、水管理、施肥、除草等の一連の作業を4人で全てを行っている。

なお、社員以外の雇用については、今のところ稲の種蒔き時の女性のお手伝いとシルバーを活用した草刈り作業となっている。

④法人の経営規模と機戒管理

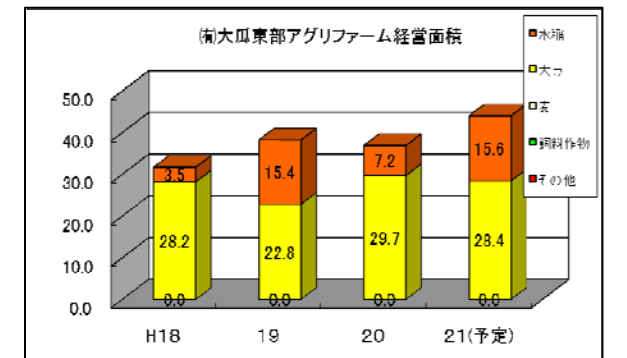
設立当時の水稲・大豆に関する地区内の経営面積は31.7haであったが毎年規模拡大を図り平成21年度の実績では44.0ha（全作業受託）となり、そこに水稲「ひとめぼれ・ササニシキ・まなむすめ」と転作作物（大豆）の作付けを行っている。

法人の機戒の装備については、個人所有のトラクター（33馬力4台）を除き、田植機・コンバイン等は購入又はリースで所有している。

特に、設備投資を極力押さえるために役員が所有していた乾燥機（50a用5台）を法人が買い上げ、50ha規模のミニライスセンターを全額自己資金（4,500万円）で建設し、運用を行っている。

また、転作（麦・大豆）用のコンバインについては、JAからのレンタル（3,000円/10a当たり）で対応している。

なお、機戒のメンテナンスについては全てJAへ依頼している。



役員所有のトラクターを活用した整地作業



ミニライスセンター



JAからレンタルしたコンバインによる大豆の収穫作業